

記入年月日
令和 3 年 4 月 1 日

事務事業名		地籍情報管理事業						事業区分		担当	
政策体系	総合計画の施策名	政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	050104000354
		単独/補助						単独	所属課		060101
		計画的な土地利用の推進								建設課	
		政策名	05	快適な暮らしのまちづくり							課長名
		施策名	01	計画的な土地利用の推進							グループ
	手段名	04	④地域土地利用マネジメント（調整）							担当者名	
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し（年度～）			
	01	06	01	08	01	00	地籍調査事業	➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			
法令根拠		国土調査法									

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 【事務事業内容】 地籍調査事業の土地情報データ（岩瀬地区のみ）をコンピュータシステムにより管理し、利用者（情報提供希望者）の方々に正確なデータをすばやく提供する。 【事業費の内訳】 事業費： ○地籍情報管理システム保守委託料 ○地籍情報管理システム賃貸料	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【窓口業務】申請受付→座標値・図根点一覧などの交付→ 交付手数料徴収のため納付書発行（歳入調定） 【委託契約業務】 ・システム賃借の契約を前年度末（3月下旬）までに行い、新年度（4月）から履行できるようにする。 ・日常におけるシステムの不具合等が生じたとき、委託業者にメンテナンス依頼する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
地籍調査事業の土地情報データ（岩瀬地区のみ）をコンピュータシステムにより管理し、利用者（情報提供希望者）の方々に正確なデータをすばやく提供する。	申請件数	件	226.00	270.00	260.00	260.00	260.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
国土調査を実施した土地（所有者）	桜川市全域	k㎡	180.06	180.06	180.06	180.06	180.06
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
地籍調査の正確な情報の提供	提供件数	件	226.00	270.00	260.00	260.00	260.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度	02年度	03年度			期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	56	57	57		0
			事業費計（A）	千円	56	57	57		0
			正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	02年度事業費 実績 (千円)				03年度事業費 予算 (千円)			
	12 委託料	57			12 委託料	57		
			合 計	57			合 計	57

事務事業名	地籍情報管理事業	事務事業No.	50104000354	所属課	建設課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成13年度から旧岩瀬地区の国土調査成果情報、維持管理情報を早く提供するために導入された。開始時期と比べて特に変化なし。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） ☒ 結びついている 課税その他の基礎となり、国土調査成果情報を正確に早く提供するため大切な事業である。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） ☒ 妥当である 市がデータ管理を行っているため妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） ☒ 向上余地がない 真壁・大和地区もデータ管理をしたいが多額の予算が必要となる。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） ☒ 影響有 国土調査成果情報の管理が紙ベースとなり、集計や交付作業が手作業になることから正確さに欠け、また、スムーズな窓口対応もできなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 類似事業はないことから今後も引き続き事業を行っていく。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） ☒ 削減余地がない データ管理をしていない真壁・大和地区があるので、今後、新たに追加管理するためには事業費の増が必要となる。本事業は、専門知識が必要なことから委託事業となっている。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） ☒ 公正・公平である 国土調査（地籍調査）を実施した土地のデータ管理である。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	地籍情報管理システムの集成図等がまだ未完成なものがあり、早期にデータを入力して改善する。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ☒ ⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐